



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月13日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 貴史 TEL 011-558-6600
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	620	—	△39	—	△50	—	△37	—
29年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△29.86	—
29年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の数値及び平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	789	310	39.4
29年3月期	818	253	31.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 310百万円 29年3月期 253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	9.4	115	29.3	100	6.8	65	△1.6	50.22

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	1,322,400株	29年3月期	1,220,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	1,266,623株	29年3月期2Q	1,220,000株

（注）当社は、平成29年2月11日付で普通株式1株につき200株、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 平成30年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数1,294,435株により算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の事業領域とする情報通信業界では、コンピュータなどの情報・通信機器だけではなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互に通信させるIoTの分野が依然として注目を集めております。インターネット技術や各種センサー・テクノロジーの進化等を背景に、インターネットにつながるモノ（IoTデバイス）の数は堅調に増加しており、2015年から2016年までの一年間では154億個から173億個と12.8%増加しました。今後も2020年までに約300億個まで増加すると予測されており（総務省「平成29年版情報通信白書」）、ビッグデータの活用やAIの発展を後押しに、業界を取り巻く環境は引き続き変化を続けております。

こうした環境のもと、当社においては「Sensing as a Service」を合言葉として、あらゆる環境下でセンシングを行うための製品開発、カスタマイズからシステムインテグレーションまで、着実にセンシング実績を積み重ねてまいりました。

当第2四半期累計期間において、インテグレーションソリューションは、IoTプラットフォーム「FASTIO」を活用した多角的なソリューション提供により顧客基盤を拡大しました。

また、コンストラクションソリューションにおいては、土木関連市場の情報化施工案件の獲得が好調に推移し、「現場ロイド」の販売が増加したほか、モニタリングソリューション、GPSソリューションにおいてもパッケージ製品の新規導入件数が増加しております。

コストにつきましては、IoTプラットフォーム「FASTIO」の開発及びプロモーションを行った結果、人件費、通信インフラコスト等の固定費が増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高620,000千円、営業損失39,728千円、経常損失50,450千円、四半期純損失37,822千円となりました。なお、当社は提供するサービスの性質上、下半期に役務提供が集中することから、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。季節的変動については以下のとおりであります。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、第4四半期会計期間がソリューション提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社は、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、GPSソリューションに区分して表記しております。

(インテグレーションソリューション)

当第2四半期累計期間のインテグレーションソリューションは、IoTプラットフォーム「FASTIO」を利用したソリューション提供によるイニシャル売上及び通信利用料や、アプリケーション利用料等から構成されるストック売上の積み増しが寄与し、売上高は42,887千円となりました。

(コンストラクションソリューション)

当第2四半期累計期間において、主なパッケージ製品である「現場ロイド」は、建設業界で深刻化している人手不足や、頻発する自然災害等の情報化施工及び防災対策のIoT化といったニーズの高まりを受け、売上高は285,320千円となりました。

(モニタリングソリューション)

当第2四半期累計期間において、主なパッケージ製品である「ゆりもつと」は、4月1日から11月30日までの8ヵ月間は遠隔監視サービスの提供期間外に該当するため、売上の大部分が端末提供料等のイニシャル売上となります。札幌を中心に新規導入を獲得し、昨年度から引き続き累積契約物件数を伸ばしております。その結果、売上高は24,925千円となりました。

（GPSソリューション）

交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しております。このような事業環境の下、当第2四半期累計期間においては主なパッケージ製品である「Pdrive」は、OEM提供先の新規導入件数の拡大に伴い販売台数を大幅に増加させ、売上高は266,867千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より44,374千円減少し、657,017千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加42,846千円、受取手形及び売掛金の減少229,516千円、商品及び製品の増加28,522千円、未収入金の増加92,542千円、原材料及び貯蔵品の増加11,751千円によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より14,519千円増加し、132,058千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加5,267千円、無形固定資産の増加8,879千円によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より21,811千円減少し、249,453千円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債の増加50,000千円、前受金の減少53,281千円、未払法人税等の減少23,647千円によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より65,210千円減少し、228,940千円となりました。これは主に、社債の減少50,000千円、長期借入金の減少15,060千円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より57,165千円増加し、310,683千円となりました。これは主に、資本金の増加47,488千円、資本剰余金の増加47,488千円、四半期純損失37,822千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、122,430千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果減少した資金は11,047千円となりました。これは主に、減価償却費21,246千円、売上債権の減少額229,958千円があった一方で、税引前四半期純損失50,792千円、未収入金の増加額92,676千円、前受金の減少額53,281千円、たな卸資産の増加額34,974千円及びレンタル用資産取得による支出22,640千円、法人税等の支払額25,117千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果減少した資金は4,018千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入11,010千円があった一方で、無形固定資産の取得による支出13,731千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果増加した資金は67,921千円となりました。これは主に、株式の発行による収入90,417千円があった一方で、長期借入金の返済による支出15,060千円、株式公開費用の支出11,995千円があったことによるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間は四半期純損失を計上しておりますが、これは、当社の役務提供が通常の営業形態として下半期に集中するためであり、事業計画に準じた推移となっております。そのため、人材採用活動をはじめとした将来に向けた投資も予定通り進捗しており、平成29年6月21日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後の業績動向等を勘案し、業績予想の修正が必要と認められた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,584	122,430
受取手形及び売掛金	372,208	142,692
商品及び製品	58,322	86,844
仕掛品	12,917	7,617
原材料及び貯蔵品	89,534	101,286
前渡金	—	361
未収入金	69,093	161,636
その他	19,954	34,381
貸倒引当金	△222	△232
流動資産合計	701,392	657,017
固定資産		
有形固定資産	63,907	69,174
無形固定資産	35,665	44,545
投資その他の資産		
その他	18,465	18,838
貸倒引当金	△499	△499
投資その他の資産合計	17,966	18,339
固定資産合計	117,539	132,058
資産合計	818,932	789,076
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,368	81,215
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	30,120	30,120
未払法人税等	25,117	1,470
賞与引当金	14,879	16,369
その他	115,777	70,276
流動負債合計	271,264	249,453
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	93,070	78,010
その他	1,080	930
固定負債合計	294,150	228,940
負債合計	565,415	478,393

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,500	100,988
資本剰余金	43,500	90,988
利益剰余金	156,503	118,681
株主資本合計	253,503	310,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	24
評価・換算差額等合計	14	24
純資産合計	253,517	310,683
負債純資産合計	818,932	789,076

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	620,000
売上原価	444,024
売上総利益	175,976
販売費及び一般管理費	215,705
営業損失(△)	△39,728
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	1
違約金収入	383
祝金受取額	1,250
その他	460
営業外収益合計	2,097
営業外費用	
支払利息	1,184
株式公開費用	11,635
営業外費用合計	12,819
経常損失(△)	△50,450
特別損失	
固定資産除却損	341
特別損失合計	341
税引前四半期純損失(△)	△50,792
法人税、住民税及び事業税	1,080
法人税等調整額	△14,050
法人税等合計	△12,969
四半期純損失(△)	△37,822

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△50,792
減価償却費	21,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,489
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	1,184
違約金収入	△383
固定資産除却損	341
株式公開費用	11,635
売上債権の増減額 (△は増加)	229,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,974
レンタル用資産取得による支出	△22,640
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	752
前渡金の増減額 (△は増加)	△361
未収入金の増減額 (△は増加)	△92,676
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,152
前受金の増減額 (△は減少)	△53,281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,423
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,807
小計	13,814
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△1,187
違約金の受取額	1,442
法人税等の支払額	△25,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,000
定期預金の払戻による収入	11,010
有形固定資産の取得による支出	△115
無形固定資産の取得による支出	△13,731
投資有価証券の取得による支出	△68
その他	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△15,060
株式の発行による収入	90,417
ストックオプションの行使による収入	4,560
株式公開費用の支出	△11,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,856
現金及び現金同等物の期首残高	69,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,430

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年6月21日付で証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャスに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年6月20日付にて公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,069千円増加しております。また、平成29年7月14日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連して、岡三証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,139千円増加しております。さらに、ストックオプションの行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,280千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が100,988千円、資本剰余金が90,988千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、平成29年8月21日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日をもって以下のとおり株式分割を実施いたしました。

（1）株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

①分割の方法

平成29年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	661,200株
株式分割により増加する株式数	661,200株
株式分割後の発行済株式総数	1,322,400株
株式分割後の発行可能株式総数	4,880,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	平成29年9月14日
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年10月1日

（3）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が平成29年3月期の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」に反映しております。